# 2027年６月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月13日


上場会社名　株式会社And Doホールディングス　上場取引所　東
コード番号　3457　ＵＲＬ　https://www.housedo.co.jp/and-do/
代表者　（役職名）代表取締役会長 CEO　（氏名）安藤　正弘
問合せ先責任者　（役職名）取締役副会長 CFO 兼 CHO　（氏名）富田　数明　ＴＥＬ　03-5220-7230

配当支払開始予定日　－
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　：無

（百万円未満切捨て）

## １．2027年６月期第１四半期の連結業績（2026年７月１日～2026年９月30日）

### （１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2027年６月期第１四半期 | 13,224 | 10.7 | 329 | 58.8 | 399 | 114.0 | 257 | － |
| 2026年６月期第１四半期 | 11,946 | △17.9 | 207 | △46.0 | 186 | △36.3 | 18 | △87.2 |

（注）包括利益　2027年６月期第１四半期　257百万円（－%）　2026年６月期第１四半期　19百万円（△86.3%）

| | １株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後１株当たり四半期純利益 |
|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2027年６月期第１四半期 | 12.87 | － |
| 2026年６月期第１四半期 | 0.92 | 0.92 |

### （２）連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | １株当たり純資産 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2027年６月期第１四半期 | 65,653 | 18,357 | 28.0 | 918.98 |
| 2026年６月期 | 67,798 | 19,018 | 28.0 | 952.07 |

（参考）自己資本　2027年６月期第１四半期　18,350百万円　2026年６月期　19,011百万円

## ２．配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | 第１四半期末 | 第２四半期末 | 第３四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2026年６月期 | － | 0.00 | － | 46.00 | 46.00 |
| 2027年６月期 | － | | | | |
| 2027年６月期（予想） | | 0.00 | － | 46.00 | 46.00 |

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

## ３．2027年６月期の連結業績予想（2026年７月１日～2027年６月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | １株当たり当期純利益 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第２四半期（累計） | 22,600 | △13.0 | 570 | 45.2 | 540 | 4.8 | 349 | 335.7 | 17.52 |
| 通期 | 45,000 | △9.3 | 1,400 | 25.0 | 1,350 | 20.5 | 891 | △38.7 | 44.62 |

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料Ｐ．８「２．四半期連結財務諸表及び主な注記（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

| | | |
|---|---|---|
| ① | 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | ：無 |
| ② | ①以外の会計方針の変更 | ：無 |
| ③ | 会計上の見積りの変更 | ：無 |
| ④ | 修正再表示 | ：無 |

（４）発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2027年６月期１Ｑ | 19,969,200株 | 2026年６月期 | 19,969,200株 |
| ② 期末自己株式数 | 2027年６月期１Ｑ | 594株 | 2026年６月期 | 594株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 2027年６月期１Ｑ | 19,968,606株 | 2026年６月期１Ｑ | 19,957,132株 |

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料Ｐ．３「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当四半期の経営成績の概況 …… 2
（２）当四半期の財政状態の概況 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書 …… 6
四半期連結包括利益計算書 …… 7
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（表示方法の変更に関する注記） …… 8
（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記） …… 8
（セグメント情報等の注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 11
（継続企業の前提に関する注記） …… 11
（四半期連結貸借対照表に関する注記） …… 11
（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 11
（追加情報） …… 12
（重要な後発事象） …… 13

［期中レビュー報告書］

# １．経営成績等の概況

## （１）当四半期の経営成績の概況

当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、良好な雇用・所得環境や企業業績の改善を背景に、緩やかな景気回復基調が続きました。しかしながら、原材料価格の高止まりやインフレの加速、金利上昇による影響など、景気の下振れリスクには引き続き留意する必要があります。

当社グループの属する不動産業界におきましては、都市部での新築マンション価格の調整が見られるものの、引き続き価格は上昇傾向にあり、住宅ローン金利も上昇基調にあることから、顧客の購買意欲への影響が懸念されましたが、住宅需要は底堅く堅調に推移しております。

このような状況の下、当社グループにおきましては、2030年６月期を最終年度とする中期経営計画に基づき、事業ポートフォリオの再構築により資本収益性を高め、持続的に企業価値向上が可能な基盤の構築に努めております。前期から引き続きフランチャイズ事業、不動産売買事業、金融事業を成長強化事業として資源を集中し、資本回転率の向上と利益率改善を通じて、安定的かつ高いキャッシュ・フローの創出を目指してまいりました。

その結果、当第１四半期連結累計期間におきましては、売上高は13,224百万円(前年同期比10.7%増)、営業利益は329百万円(同58.8%増)、経常利益は399百万円(同114.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は257百万円(同238百万円増)となりました。

主なセグメントごとの経営成績を示すと、次のとおりであります。

(2026年９月30日現在)

| セグメント名称 | 売上高（百万円） | 内　容 |
|---|---|---|
| フランチャイズ事業 | 855 | 新規加盟契約数 24件、累計加盟店舗数 742件<br>新規開店店舗数 24店舗、累計開店店舗数 647店舗 |
| 不動産売買事業 | 10,285 | 取引件数 330件 |
| 金融事業 | 156 | リバースモーゲージ新規保証件数 110件<br>リバースモーゲージ累計保証件数 2,352件 |
| ハウス・リースバック事業 | 1,926 | 新規物件取得数 22件、累計保有物件数 406件<br>売却件数 78件 |
| その他事業 | － | 海外事業に係る各種取引 |
| 合　計 | 13,224 | － |

①フランチャイズ事業

フランチャイズ事業では、店舗ネットワークのさらなる拡大に向け、開発余力のある西日本エリアの都市部から重点強化エリアを設定し、積極的な広告宣伝及び人材投資による新規加盟獲得に努めてまいりました。不動産業者のほか、異業種から不動産業への新規参入企業や新規独立起業など、加盟検討の問い合わせは順調に推移し、当第１四半期連結累計期間における新規加盟契約は24件（前年同期比25.0%減）、累計加盟店舗数は742件となりました。

また、オープン準備からの加盟店フォロー体制強化により順調に新規開店が進んだことで、当第１四半期連結累計期間における新規開店店舗数は24店舗（前年同期比20.0%増）、累計開店店舗数は647店舗となりました。

その結果、セグメント売上高は855百万円(前年同期比6.5%増)、セグメント利益が525百万円(同14.7%増)となりました。

②不動産売買事業

不動産売買事業では、仕入及び販売促進のため人材投資を強化し、営業人員の確保及び対応エリアの拡大に努めてまいりました。中古住宅買取再販をはじめとした仕入の強化及び市場のニーズに適した商品の提供に注力し、当第１四半期連結累計期間における取引件数は330件（前年同期比0.9%増）となりました。

その結果、セグメント売上高は10,285百万円(前年同期比26.7%増)、セグメント利益が429百万円(同10.2%増)となりました。

③金融事業

金融事業では、グループの強みである全国ネットワークの査定力、販売力を活かした保証事業の拡大に注力してまいりました。資金使途を制限しない当社グループが保証するリバースモーゲージでは、個人の消費性に限らず事業性資金としての活用も可能であることから、首都圏を中心に多様な資金ニーズに対応できる金融商品として堅調に利用が拡大いたしました。当第１四半期連結累計期間におきましては、リバースモーゲージの認知度拡大及び利用促進に向けた提携金融機関との連携強化に努めたことにより、新規保証件数は110件（前年同期比17.9％減）、累計保証件数は2,352件、累計保証残高は36,491百万円となりました。

その結果、セグメント売上高は156百万円(前年同期比8.1％増)、セグメント利益が50百万円(同6.5％増)となりました。

④ハウス・リースバック事業

ハウス・リースバック事業では、不動産を活用した資金調達手段として、ご高齢者を中心に多様な資金ニーズに対応してまいりました。当第１四半期連結累計期間におきましては、22件を新規に取得し、78件を不動産売買会社等への譲渡、再売買及び処分したことにより、当第１四半期連結会計期間末時点で累計保有件数406件となりました。

その結果、セグメント売上高は1,926百万円(前年同期比20.3％減)、セグメント利益が204百万円(同32.3％減)となりました。

（２）当四半期の財政状態の概況

（資産）

当第１四半期連結会計期間末における総資産は65,653百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,145百万円の減少となりました。

主な増加要因は、保有目的の変更等に伴い有形固定資産が465百万円増加したことによるものであります。

主な減少要因は、ハウス・リースバック事業及び不動産売買事業において、物件の売却が進捗したことに伴い棚卸資産が2,952百万円減少したことによるものであります。

（負債）

当第１四半期連結会計期間末における負債は47,295百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,484百万円の減少となりました。

主な増加要因は、短期借入金が200百万円増加したことによるものであります。

主な減少要因は、長期借入金が119百万円、１年内返済予定の長期借入金が781百万円、未払法人税等が468百万円それぞれ減少したことによるものであります。

（純資産）

当第１四半期連結会計期間末における純資産は18,357百万円となり、前連結会計年度末に比べ660百万円の減少となりました。

主な増加要因は、当第１四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が257百万円増加したことによるものであります。

主な減少要因は、配当金の支払いにより利益剰余金が918百万円減少したことによるものであります。

| 項目 | 前連結会計年度<br>（百万円） | 当第１四半期連結会計期間<br>（百万円） | 増減<br>（百万円） |
|---|---|---|---|
| 総　資　産 | 67,798 | 65,653 | △2,145 |
| 負　　債 | 48,780 | 47,295 | △1,484 |
| 純　資　産 | 19,018 | 18,357 | △660 |

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年８月14日の「2026年６月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

## ２．四半期連結財務諸表及び主な注記

### （１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（2026年６月30日） | 当第１四半期連結会計期間<br>（2026年９月30日） |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 9,335 | 9,191 |
| 売掛金 | 46 | 50 |
| 販売用不動産 | 29,852 | 26,916 |
| 仕掛販売用不動産 | 9,745 | 9,761 |
| 未成工事支出金 | 225 | 193 |
| 営業貸付金 | 1,675 | 1,562 |
| 関係会社短期貸付金 | 48 | 46 |
| その他 | 1,624 | 1,977 |
| 貸倒引当金 | △2 | △1 |
| 流動資産合計 | 52,551 | 49,698 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 2,070 | 2,083 |
| 減価償却累計額 | △760 | △784 |
| 建物及び構築物（純額） | 1,310 | 1,298 |
| 土地 | 4,778 | 5,209 |
| その他 | 130 | 178 |
| 減価償却累計額 | △93 | △96 |
| その他（純額） | 36 | 82 |
| 有形固定資産合計 | 6,125 | 6,590 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 9 | － |
| その他 | 1,102 | 1,090 |
| 無形固定資産合計 | 1,111 | 1,090 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 6,520 | 6,797 |
| 長期前払費用 | 307 | 281 |
| 繰延税金資産 | 492 | 480 |
| その他 | 695 | 721 |
| 貸倒引当金 | △6 | △6 |
| 投資その他の資産合計 | 8,010 | 8,274 |
| 固定資産合計 | 15,246 | 15,955 |
| 資産合計 | 67,798 | 65,653 |

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（2026年６月30日） | 当第１四半期連結会計期間<br>（2026年９月30日） |
|---|---|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 工事未払金 | 637 | 611 |
| 短期借入金 | 15,467 | 15,667 |
| １年内償還予定の社債 | 776 | 687 |
| １年内返済予定の長期借入金 | 12,906 | 12,124 |
| リース債務 | 0 | 0 |
| 未払金 | 430 | 506 |
| 未払費用 | 337 | 301 |
| 未払法人税等 | 604 | 136 |
| 未払消費税等 | 93 | 53 |
| 契約負債 | 1,023 | 1,016 |
| 賞与引当金 | 86 | 43 |
| 完成工事補償引当金 | 8 | 8 |
| その他 | 571 | 557 |
| 流動負債合計 | 32,943 | 31,715 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 560 | 440 |
| 長期借入金 | 14,557 | 14,437 |
| リース債務 | 2 | 2 |
| 長期預り保証金 | 585 | 578 |
| 繰延税金負債 | 45 | 34 |
| 資産除去債務 | 83 | 84 |
| 完成工事補償引当金 | 3 | 3 |
| 固定負債合計 | 15,836 | 15,580 |
| 負債合計 | 48,780 | 47,295 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,471 | 3,471 |
| 資本剰余金 | 3,489 | 3,489 |
| 利益剰余金 | 12,003 | 11,342 |
| 自己株式 | △0 | △0 |
| 株主資本合計 | 18,963 | 18,302 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △0 | △0 |
| 為替換算調整勘定 | 48 | 48 |
| その他の包括利益累計額合計 | 47 | 48 |
| 新株予約権 | 7 | 7 |
| 純資産合計 | 19,018 | 18,357 |
| 負債純資産合計 | 67,798 | 65,653 |

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（単位：百万円）

| | 前第１四半期連結累計期間<br>（自 2025年７月１日<br>至 2025年９月30日） | 当第１四半期連結累計期間<br>（自 2026年７月１日<br>至 2026年９月30日） |
|---|---|---|
| 売上高 | 11,946 | 13,224 |
| 売上原価 | 9,231 | 10,642 |
| 売上総利益 | 2,714 | 2,581 |
| 販売費及び一般管理費 | 2,507 | 2,251 |
| 営業利益 | 207 | 329 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 4 | 8 |
| 匿名組合投資利益 | 158 | 272 |
| 持分法による投資利益 | － | 3 |
| その他 | 47 | 54 |
| 営業外収益合計 | 211 | 339 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 201 | 231 |
| 支払手数料 | 26 | 26 |
| 持分法による投資損失 | 1 | － |
| その他 | 2 | 11 |
| 営業外費用合計 | 232 | 269 |
| 経常利益 | 186 | 399 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 0 | － |
| 特別利益合計 | 0 | － |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 2 | 1 |
| 減損損失 | 5 | － |
| 特別損失合計 | 8 | 1 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 178 | 397 |
| 法人税等 | 159 | 140 |
| 四半期純利益 | 18 | 257 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 18 | 257 |

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

| | 前第１四半期連結累計期間<br>（自 2025年７月１日<br>至 2025年９月30日） | 当第１四半期連結累計期間<br>（自 2026年７月１日<br>至 2026年９月30日） |
|---|---|---|
| 四半期純利益 | 18 | 257 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 0 | 0 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 1 | 0 |
| その他の包括利益合計 | 1 | 0 |
| 四半期包括利益 | 19 | 257 |
| （内訳） | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 19 | 257 |

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（表示方法の変更に関する注記）

（四半期連結損益計算書）

前第１四半期連結累計期間において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「還付消費税等」は、金額的重要性が乏しくなったため、当第１四半期連結累計期間より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前第１四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替を行っております。

この結果、前第１四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「還付消費税等」７百万円、「その他」39百万円は、「その他」47百万円として組み替えております。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記）

税金費用については、当第１四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報等の注記）

Ⅰ 前第１四半期連結累計期間（自 2025年７月１日 至 2025年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | | その他（注）１ | 合計 | 調整額（注）２ | 四半期連結損益計算書計上額（注）３ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | フランチャイズ | ハウス・リースバック | 金融 | 不動産売買 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 803 | 2,416 | 144 | 8,116 | 11,481 | 465 | 11,946 | － | 11,946 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 22 | 7 | 1 | 8 | 40 | － | 40 | △40 | － |
| 計 | 825 | 2,424 | 146 | 8,124 | 11,522 | 465 | 11,987 | △40 | 11,946 |
| セグメント利益 | 458 | 302 | 47 | 389 | 1,198 | 8 | 1,207 | △999 | 207 |

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リフォーム事業及び海外事業に係る各種取引によるものであります。

２．セグメント利益の調整額△999百万円には、セグメント間取引消去１百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,000百万円、棚卸資産の調整額△１百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第１四半期連結累計期間（自 2026年７月１日 至 2026年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | | その他（注）１ | 合計 | 調整額（注）２ | 四半期連結損益計算書計上額（注）３ |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | フランチャイズ | ハウス・リースバック | 金融 | 不動産売買 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 855 | 1,926 | 156 | 10,285 | 13,224 | － | 13,224 | － | 13,224 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 23 | 7 | 1 | 6 | 38 | － | 38 | △38 | － |
| 計 | 878 | 1,934 | 157 | 10,291 | 13,262 | － | 13,262 | △38 | 13,224 |
| セグメント利益又は損失（△） | 525 | 204 | 50 | 429 | 1,210 | △2 | 1,207 | △878 | 329 |

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業に係る各種取引によるものであります。

２．セグメント利益又は損失の調整額△878百万円には、セグメント間取引消去０百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△879百万円、棚卸資産の調整額１百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）
該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）
該当事項はありません。

（四半期連結貸借対照表に関する注記）
保証債務
次の顧客について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

| | 前連結会計年度<br>（2026年６月30日） | 当第１四半期連結会計期間<br>（2026年９月30日） |
|---|---|---|
| リバースモーゲージ利用顧客 | 35,344百万円 | 36,491百万円 |
| ビジネスローン利用顧客 | 7 | 7 |
| 計 | 35,351 | 36,498 |

（注）金額は保証極度額を記載しております。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）
当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

| | 前第１四半期連結累計期間<br>（自 2025年７月１日<br>至 2025年９月30日） | 当第１四半期連結累計期間<br>（自 2026年７月１日<br>至 2026年９月30日） |
|---|---|---|
| 減価償却費 | 186百万円 | 171百万円 |
| のれんの償却額 | 27 | 9 |

（追加情報）

（ハウス・リースバック資産の流動化）

当社は、資金調達先の多様化を図るため、ハウス・リースバック資産の流動化を行っております。

流動化におきましては、当社がハウス・リースバック資産（信託受益権等）を特別目的会社（合同会社の形態による）に譲渡し、特別目的会社が当該ハウス・リースバック資産を裏付けとして借入等によって調達した資金を、売却代金として受領しております。また、特別目的会社に対しては、匿名組合契約を締結しており、当該契約に基づき出資しております。

当四半期末現在のハウス・リースバック資産の流動化に係る特別目的会社は次のとおりであります。

なお、当社は、いずれの特別目的会社についても議決権のある出資等は行っておらず、役員の派遣も行っておりません。また、株式会社ハウスドゥ販売管理は、特別目的会社に譲渡した物件の管理業務を受託しているほか、当社及び同社は当該物件の修繕工事を受託しておりますが、いずれも金額的重要性はございません。

| | 前連結会計年度<br>（2026年６月30日） | 当第１四半期連結会計期間<br>（2026年９月30日） |
|---|---|---|
| 特別目的会社数 | 18社 | 18社 |
| 直近の決算日における資産総額 | 50,158百万円 | 47,576百万円 |
| 直近の決算日における負債総額 | 43,979百万円 | 41,124百万円 |

（保有目的の変更）

当第１四半期連結累計期間において、保有目的の変更により、販売用不動産に計上していた410百万円を有形固定資産の土地へ振替えております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月12日

株式会社And Doホールディングス
取 締 役 会 御 中

**PwC Japan有限責任監査法人**

**京都事務所**

| | | |
|---|---|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 立 石 祐 之 |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 西 村 祐 介 |

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社And Doホールディングスの2026年7月1日から2027年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2026年7月1日から2026年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2026年7月1日から2026年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

---

（注）1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。